



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 一誠

専務取締役コンプライアンス室長兼

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当 (氏名) 上田 英雄 (TEL) 049-287-0111

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	310,826	—	14,018	—	14,297	3.0	9,614	4.6
2022年2月期	300,268	5.6	13,072	9.6	13,885	9.5	9,187	4.1

(注) 包括利益 2023年2月期 9,889百万円(7.2%) 2022年2月期 9,224百万円(3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	461.02	—	11.0	8.9	4.6
2022年2月期	440.30	—	11.5	9.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しております。上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	169,306	91,304	53.9	4,380.11
2022年2月期	153,214	83,650	54.6	4,008.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 91,304百万円 2022年2月期 83,650百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しております。上記の連結財政状態は当該会計基準等を適用した金額となっており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	15,618	△15,928	4,097	15,579
2022年2月期	17,059	△18,476	5,838	11,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	43.00	—	47.00	90.00	1,877	20.4	2.3
2023年2月期	—	45.00	—	49.00	94.00	1,961	20.4	2.2
2024年2月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		21.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	327,381	5.3	13,677	△2.4	13,808	△3.4	9,231	△4.0	442.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	20,867,800株	2022年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期	22,587株	2022年2月期	1,287株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	20,853,781株	2022年2月期	20,866,607株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	311,025	—	13,335	—	13,592	0.0	9,148	1.6
2022年2月期	300,801	5.6	12,748	10.7	13,591	10.4	9,004	2.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	438.69		—					
2022年2月期	431.55		—					

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しております。上記の経営成績は当該会計基準等を適用した金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	167,069	86,162	51.6	4,133.44
2022年2月期	151,393	79,234	52.3	3,797.21

(参考) 自己資本 2023年2月期 86,363百万円 2022年2月期 79,234百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しております。上記の財政状態は当該会計基準等を適用した金額となっており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	327,581	5.3	13,022	△4.2	8,710	△4.8	417.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前年増減率は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染症の影響が続く中、行動制限の緩和措置等による各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きをみせました。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、世界的なエネルギー価格及び原材料価格等の高騰に加え、為替相場の動向が影響し、食料品の調達価格や販売管理費の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、各種感染拡大の防止策を講じながら通常営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。幅広い層のお客様にご来店いただくために、豪華賞品等が当たる大型キャンペーンの実施や、SNSを利用したおすすめ情報の発信を行いました。また、ネットスーパー「ベルクお届けパック」及び、お客様のレジ待ちを解消しスマートなお買い物ができるサービス「スマベルク」は導入店舗を順次拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」は、さらに拡大展開し、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、商品に特化したイメージチラシでのこだわり商品の訴求を行い、また、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」の取扱いをさらに拡大し、3月には生誕4周年記念のキャンペーンも行う等、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP(作業割当システム)の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、7店舗を、2022年4月に千葉県我孫子市に「フォルテ我孫子店」、8月に神奈川県横浜市に「フォルテ横浜川和町店」、10月に埼玉県春日部市に「春日部梅田店」、11月に東京都東大和市に「東大和立野店」、群馬県前橋市に「前橋総社町店」、2023年1月に千葉県浦安市に「フォルテ新浦安店」、2月に神奈川県厚木市に「厚木船子店」を新規出店いたしました。また、既存店6店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物環境を提供するための設備の更新を行いました。なお、2023年2月末現在の店舗数は133店舗となりました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」では、2022年1月に稼働開始した新第一工場の製造能力が安定して増強できた結果、売上高及び経常利益は当初計画を上回る結果となりました。今後も第二工場と共に、より一層おいしい商品の供給体制を構築し、店舗の効率化を図ってまいります。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

なお、業績の動向を踏まえ、収益性の低い1店舗について、減損損失112百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が310,826百万円(前年度300,268百万円)、営業利益が14,018百万円(前年度13,072百万円)、経常利益が14,297百万円(前年比103.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益が9,614百万円(前年比104.6%)となりました。

当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は7,650百万円減少し、営業利益は520百万円増加しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,092百万円増加し169,306百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,302百万円増加し32,682百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,787百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,789百万円増加し136,624百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が7,875百万円及び土地が2,393百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,438百万円増加し78,002百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円増加し38,294百万円となりました。この主な要因は、買掛金が2,023百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,368百万円増加し39,708百万円となりました。この主な要因は、長期借入金3,226百万円及び社債が2,571百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,653百万円増加し91,304百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,492百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,787百万円増加し、15,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,618百万円(前年同期に比べ1,441百万円減少)となりました。これは、「仕入債務の増減額」が増加した一方、「売上債権の増減額」および「法人税等の支払額」が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,928百万円(前年同期に比べ2,547百万円減少)となりました。これは、差入保証金の差入による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,097百万円(前年同期に比べ1,740百万円減少)となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる制限緩和や、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、また、物価の上昇や供給面での制約等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、世界的な原油価格及び原材料価格の高騰による物価の上昇や、個人消費の停滞、金融市場の急激な変動等による景気の下振れリスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、お客様に支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」や直輸入商品の取扱いを拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、各種キャンペーンの実施や自社決済サー

ビスの拡充により、お客様の来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことで、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、新たな店舗モデルの構築等を通じて、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、東京都八王子市に開業いたします「フォルテ八王子店」をはじめとする6店舗の新規出店を計画しております。

物流体制におきましては、原油価格の高騰に対応すべく、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指し、また物流の2024年問題を見据えた配送経路の見直し等も取り組んでまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、新第一工場のさらなる安定稼働を目指しつつ、おいしい自社開発商品の製造及び管理体制の充実を図り、きめ細かい商品供給と商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を行ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益（売上高及び営業収入）327,381百万円（前年比105.3%）、営業利益13,677百万円（前年比97.6%）、経常利益13,808百万円（前年比96.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益9,231百万円（前年比96.0%）と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,791	15,579
売掛金	3,538	4,148
商品及び製品	7,278	7,891
原材料及び貯蔵品	324	428
その他	4,448	4,634
流動資産合計	27,380	32,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,273	113,427
減価償却累計額	△39,203	△43,481
建物及び構築物(純額)	62,069	69,945
機械装置及び運搬具	3,713	3,782
減価償却累計額	△1,094	△1,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,619	2,381
工具、器具及び備品	8,753	10,456
減価償却累計額	△5,302	△6,089
工具、器具及び備品(純額)	3,451	4,367
土地	37,894	40,288
リース資産	3,459	2,118
減価償却累計額	△2,559	△1,714
リース資産(純額)	899	403
建設仮勘定	1,894	1,501
有形固定資産合計	108,829	118,888
無形固定資産	1,655	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	80	110
退職給付に係る資産	—	106
繰延税金資産	2,553	2,612
差入保証金	9,546	9,522
その他	3,225	3,793
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	15,349	16,089
固定資産合計	125,834	136,624
資産合計	153,214	169,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,917	19,940
短期借入金	500	—
1年内償還予定の社債	—	428
1年内返済予定の長期借入金	6,296	7,273
リース債務	570	258
未払法人税等	3,023	2,782
契約負債	—	515
賞与引当金	1,142	1,193
役員賞与引当金	84	91
ポイント引当金	447	—
その他	6,241	5,809
流動負債合計	36,225	38,294
固定負債		
社債	—	2,571
長期借入金	21,828	25,054
リース債務	503	245
役員退職慰労引当金	235	—
退職給付に係る負債	248	—
役員株式給付引当金	—	27
預り保証金	4,773	5,143
資産除去債務	5,305	6,043
その他	444	622
固定負債合計	33,339	39,708
負債合計	69,564	78,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	75,880	83,373
自己株式	△3	△118
株主資本合計	83,891	91,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	12
退職給付に係る調整累計額	△238	21
その他の包括利益累計額合計	△241	34
純資産合計	83,650	91,304
負債純資産合計	153,214	169,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	297,019	305,561
売上原価	221,919	220,951
売上総利益	75,099	84,610
営業収入	3,248	5,264
営業総利益	78,348	89,874
販売費及び一般管理費	65,276	75,855
営業利益	13,072	14,018
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	2	3
受取事務手数料	611	89
補助金収入	53	67
債務勘定整理益	19	12
その他	178	186
営業外収益合計	904	399
営業外費用		
支払利息	83	98
社債利息	—	0
社債発行費	—	13
その他	8	8
営業外費用合計	91	120
経常利益	13,885	14,297
特別利益		
固定資産売却益	5	146
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	147
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	123	89
減損損失	157	112
特別損失合計	293	202
税金等調整前当期純利益	13,597	14,241
法人税、住民税及び事業税	4,607	4,808
法人税等調整額	△197	△180
法人税等合計	4,410	4,627
当期純利益	9,187	9,614
親会社株主に帰属する当期純利益	9,187	9,614

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	9,187	9,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	15
退職給付に係る調整額	30	260
その他の包括利益合計	36	275
包括利益	9,224	9,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,224	9,889
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	68,549	△3	76,562	△8	△269	△278	76,283
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	68,549	△3	76,562	△8	△269	△278	76,283
当期変動額									
剰余金の配当			△1,857		△1,857				△1,857
親会社株主に帰属する当期純利益			9,187		9,187				9,187
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	30	36	36
当期変動額合計	—	—	7,330	△0	7,329	6	30	36	7,366
当期末残高	3,912	4,102	75,880	△3	83,891	△2	△238	△241	83,650

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	75,880	△3	83,891	△2	△238	△241	83,650
会計方針の変更による累積的影響額			△201		△201				△201
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	75,678	△3	83,690	△2	△238	△241	83,449
当期変動額									
剰余金の配当			△1,919		△1,919				△1,919
親会社株主に帰属する当期純利益			9,614		9,614				9,614
自己株式の取得				△114	△114				△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	260	275	275
当期変動額合計	—	—	7,694	△114	7,579	15	260	275	7,855
当期末残高	3,912	4,102	83,373	△118	91,270	12	21	34	91,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,597	14,241
減価償却費	6,291	6,524
減損損失	157	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	49	△447
契約負債の増減額(△は減少)	—	515
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△248
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△235
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	27
受取利息及び受取配当金	△41	△42
支払利息	83	98
社債利息	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	6	△145
固定資産除却損	123	89
売上債権の増減額(△は増加)	744	△609
棚卸資産の増減額(△は増加)	△330	△918
仕入債務の増減額(△は減少)	568	2,023
預り保証金の増減額(△は減少)	2	△12
その他	△231	△573
小計	21,127	20,724
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△56	△72
法人税等の支払額	△4,015	△5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,059	15,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,251	△16,538
有形固定資産の売却による収入	18	867
有形固定資産の除却による支出	△84	△68
無形固定資産の取得による支出	△512	△271
投資有価証券の取得による支出	—	△10
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△30	△90
貸付金の回収による収入	19	19
差入保証金の差入による支出	△2,016	△403
差入保証金の回収による収入	321	296
預り保証金の受入による収入	593	738
預り保証金の返還による支出	△338	△390
資産除去債務の履行による支出	△61	—
その他	△134	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,476	△15,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△500
長期借入れによる収入	15,000	11,000
社債の発行による収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,098	△6,796
自己株式の取得による支出	△0	△114
リース債務の返済による支出	△906	△570
配当金の支払額	△1,856	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838	4,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,421	3,787
現金及び現金同等物の期首残高	7,369	11,791
現金及び現金同等物の期末残高	11,791	15,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引(消化仕入取引)に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、総額で「売上高」、「売上原価」として計上していたものを、純額で「営業収入」として計上しております。

②ポイント制度に係る収益認識

当社はベルクカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。会員の購入金額に応じて付与するポイントについて、従来は顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を負債に計上しておりましたが、将来の失効見込み等を考慮して独立販売価格に配分したうえで履行義務を識別する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「ポイント引当金」として計上していたものを「契約負債」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

③物流センターに係る収益認識

当社の物流センターに納品される商品を当社が分荷し店舗へ配送する業務について、従来、仕入先から受け取る対価の総額から物流センターの運営に係る費用を控除した純額を収益もしくは費用に計上しておりましたが、商品の仕入とその配送サービスの関連性を総合的に検討した結果、仕入先から受け取る対価の総額を商品の仕入金額から控除する方法に変更しております。また、従来、仕入先から受け取る配送用資材の利用料について、収益計上しておりましたが、仕入金額から控除する方法に変更しております。

この結果、前者の取引に該当するものについて、従来、「営業収入」もしくは「営業原価」に純額で計上していたものを、仕入先から受け取る対価を「売上原価」より控除するとともに運営に係る費用を「販売費及び一般管理費」として計上しております。また、後者の取引に該当するものについて、従来、「営業外収益」に計上していたものを「売上原価」より控除しております。

これらの結果、従来の会計処理の方法の場合に比べ、当連結会計年度の営業収益が7,650百万円減少、売上高が9,342百万円減少、売上原価が13,590百万円減少、営業収入が1,692百万円増加、営業利益が520百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準の適用を契機として、店舗の損益管理の観点から営業原価の位置付けを改めて検討した結果、店舗運営の実態をより適切に表示するために、従来、「営業原価」として表示していた賃貸原価を「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業原価」1,244百万円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた232百万円は、「補助金収入」53百万円、「その他」178百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月26日開催の第63期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました241百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	4,008円83銭	4,380円11銭
1株当たり当期純利益	440円30銭	461円02銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度21千株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,187	9,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,187	9,614
普通株式の期中平均株式数(株)	20,866,607	20,853,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。